



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月25日

上場会社名 株式会社ニッセンホールディングス

上場取引所 東 大

コード番号 8248 URL http://www.nissen.info/

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)片山 利雄

問合せ先責任者 (役職名)取締役 常務執行役員 (氏名)筑紫 敏矢 (TEL)075-682-2041  
CF0兼戦略企画室長

四半期報告書提出予定日 平成23年7月29日 配当支払開始予定日 平成23年9月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 12 月 21 日～平成 23 年 6 月 20 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	69,359	1.7	1,631	27.4	1,786	9.8	1,211	△18.9
22年12月期第2四半期	68,172	△6.9	1,279	138.2	1,627	100.6	1,494	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	23.86	—
22年12月期第2四半期	29.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	74,050	24,877	33.6	489.89
22年12月期	60,407	23,954	39.7	471.71

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 24,877百万円 22年12月期 23,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	4.00	—	5.00	9.00
23年12月期	—	6.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 22 年 12 月 21 日～平成 23 年 12 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,400	3.6	3,800	18.9	4,000	40.5	3,600	19.9	70.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、（添付資料）4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

新規 1社（社名 株式会社通販物流サービス）、除外 1社（社名 ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期 2 Q	63,416,332株	22年12月期	63,416,332株
② 期末自己株式数	23年12月期 2 Q	12,634,099株	22年12月期	12,633,317株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期 2 Q	50,782,473株	22年12月期 2 Q	50,788,912株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
第2四半期連結会計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
販売及び仕入の状況	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間（以下「第1四半期」）より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用開始に伴い、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分による開示を行うことに致しました。

なお、文章中の各事業における前年のセグメント利益は、本基準等を適用した場合の金額に基づき算出しております。

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年12月21日～平成23年6月20日、以下「当第2四半期」）における我が国経済は、海外経済の緩やかな回復などを背景に、景気に持ち直しの動きがみられたものの、円高の長期化や、3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、全国的に経済活動が停滞し、景気の先行きについては不透明な状況で推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループでは2年目となるニッセングループ中期経営計画「ニッセンビジョン2012」の経営方針に基づき、中長期的な企業価値向上を実現するために、1. 通販事業モデルの“磨き上げ”、2. 通販コア周辺領域での新規事業展開、3. グループ事業の構造改革とシナジー力アップ、4. 成長とリスクに対応できる財務基盤の強化、以上の4項目を主要な経営戦略と定め、鋭意取り組みを進めて参りました。当第2四半期では、中期経営計画の達成に向けてSPAによる価格競争力の“磨き上げ”など重点施策の取り組みを確実に進めております。また、物流関連会社を完全子会社化することで、顧客サービスまで含めたサプライチェーンの全体最適化を推進し、One to One マーケティング力の“磨き上げ”やローコスト化に向け大きな進捗を遂げました。

当社グループの主力事業である通販事業におきましては、価格以上の価値を訴求した戦略商品の投入や、スマートカタログ企画の展開などiPhone、iPadに代表されるネット新デバイスへの対応に加えて、顧客基盤の拡大を目指した新規カタログの創刊、さらにはネットとリアルとの融合を一層推し進めるための取り組みとして関東初となるスマイルランドフレルさぎ沼店の出店など、事業の拡大に向けて着実に取り組みを進めております。業績につきましては、戦略的な価格設定を実施したことにより家具・インテリア商品が売上高を牽引し、震災による影響があったものの、前第2四半期連結累計期間（平成21年12月21日～平成22年6月20日、以下「前年同期」）より増収となりました。利益面につきましては、増収による利益増に加えて、円高による原価率改善や継続的なコスト削減活動などにより通販事業のセグメント利益は前年同期の実績を上回りました。

金融事業におきましては、連結子会社のnインシュアランスサービス株式会社では、積極的に新規顧客獲得を実施したものの、震災による影響があり、売上高及びセグメント損益は前年同期の実績より下回りました。また、持分法適用関連会社のニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社においては、改正貸金業法完全施行後の市場規模縮小の中、貸付取扱高の減少や震災関連コストの計上などにより、持分法による投資損益は前年同期の実績より下回りました。

現販事業におきましては、宝飾貴金属のマーケット環境は依然厳しいものの、営業開拓や販売促進策により、売上高及びセグメント損益は前年同期の実績を上回りました。

また、第1四半期より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用致しました。その結果、期首時点における過年度影響額161百万円を特別損失として計上しております。

なお、東日本大震災の影響により、当第2四半期では、仙台コミュニケーションサービスセンターの設備損害・移転費用、営業休止期間中の固定費など「災害による損失」70百万円や、救援物資・義援金・被災地域のお客様向けニッセン買物券進呈など「災害復興支援費用」228百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当第2四半期における連結業績は、売上高69,359百万円（対前年同期増減率1.7%増 1,187百万円増加）、営業利益1,631百万円（対前年同期増減率27.4%増 351百万円増加）、経常利益1,786百万円（対前年同期増減率9.8%増 159百万円増加）、四半期純利益1,211百万円（対前年同期増減率18.9%減 282百万円減少）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比13,643百万円増加し、74,050百万円となりました。これは主に持分法適用関連会社であった株式会社通販物流サービスの株式を追加取得したことによる連結子会社化に伴い、有形固定資産及びのれんの増加などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末比12,719百万円増加し、49,172百万円となりました。これは主に長期借入金、支払手形及び買掛金、未払金の増加などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比923百万円増加し、24,877百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加などによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2,450百万円減少（前年同期は2,440百万円の増加）し、4,392百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、669百万円（前年同期は4,440百万円の増加）となりました。主たる増加要因は、仕入債務の増加額1,330百万円、税金等調整前四半期純利益1,258百万円、減価償却費384百万円などです。一方、売上債権の増加額1,475百万円、たな卸資産の増加額924百万円などが主な減少要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、11,002百万円（前年同期は218百万円の減少）となりました。主たる減少要因は、貸付けによる支出9,500百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,287百万円、固定資産の取得による支出258百万円などです。一方、投資有価証券の売却による収入34百万円などが主な増加要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、7,875百万円（前年同期は1,771百万円の減少）となりました。主たる増加要因は、長期借入れによる収入9,500百万円です。一方、長期借入金返済による支出1,231百万円、配当金の支払額253百万円、リース債務の返済による支出138百万円などが主な減少要因であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

足元の業績は堅調ながら、震災発生以降、消費環境が大きく変化しており、景気の先行きについては予断を許さない状況にあるため、平成23年1月31日発表の通期の連結業績予想に変更はございません。通期における実際の業績につきましては、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などの様々な要因により本資料発表日現在の見通しとは異なる可能性を多く含みます。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社通販物流サービスは、株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ① 簡便な会計処理

## i. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ii. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により、算出しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法を適用しております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ① 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

連結子会社である株式会社葡萄ラボについては、9月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってりましたが、平成23年4月1日付で決算日を変更(12月31日から12月20日)したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は、平成22年10月1日から平成23年6月20日までの9ヶ月間を連結しております。なお、同社は同日付において株式会社nビューティサイエンスに社名変更しております。

## ② 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は7百万円、経常利益は34百万円、税金等調整前四半期純利益は195百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は226百万円であります。

## ③ 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は、軽微であります。

## ④ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,392	6,853
受取手形及び売掛金	11,307	9,305
たな卸資産	15,750	14,849
前払費用	6,837	5,483
未収入金	7,944	8,694
その他	1,519	1,336
貸倒引当金	△236	△212
流動資産合計	47,516	46,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,971	1,103
その他(純額)	7,076	3,473
有形固定資産合計	18,048	4,576
無形固定資産		
のれん	951	17
その他	2,515	2,530
無形固定資産合計	3,467	2,547
投資その他の資産		
投資有価証券	4,060	6,003
その他	1,564	1,620
貸倒引当金	△606	△650
投資その他の資産合計	5,017	6,973
固定資産合計	26,533	14,096
資産合計	74,050	60,407
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,100	19,701
短期借入金	3,543	2,553
未払金	6,495	5,829
未払法人税等	156	187
為替予約	203	187
返品調整引当金	255	243
返品破損引当金	29	32
事業整理損失引当金	72	93
その他	4,043	2,397
流動負債合計	35,900	31,226
固定負債		
長期借入金	10,598	3,320
リース債務	2,289	1,774
その他の引当金	10	—
資産除去債務	261	—
その他	113	130
固定負債合計	13,272	5,225
負債合計	49,172	36,452

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,218	11,218
資本剰余金	11,240	11,240
利益剰余金	9,808	8,869
自己株式	△7,180	△7,179
株主資本合計	25,086	24,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△1
繰延ヘッジ損益	△203	△187
為替換算調整勘定	—	△4
評価・換算差額等合計	△208	△193
純資産合計	24,877	23,954
負債純資産合計	74,050	60,407



## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)
売上高	68,172	69,359
売上原価	33,385	33,046
売上総利益	34,787	36,313
返品調整引当金繰入額	300	254
返品調整引当金戻入額	239	221
差引売上総利益	34,725	36,280
販売費及び一般管理費	33,445	34,649
営業利益	1,279	1,631
営業外収益		
受取利息	0	8
受取配当金	72	10
受取手数料	83	96
持分法による投資利益	168	42
雑収入	164	137
営業外収益合計	489	294
営業外費用		
支払利息	94	64
支払手数料	—	31
雑損失	47	43
営業外費用合計	142	139
経常利益	1,627	1,786
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	53	26
関係会社清算益	13	—
段階取得に係る差益	—	87
特別利益合計	68	115
特別損失		
固定資産除売却損	26	7
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	175
関係会社清算損	11	—
災害による損失	—	70
災害復興支援費用	—	228
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
特別損失合計	38	643
税金等調整前四半期純利益	1,657	1,258
法人税、住民税及び事業税	177	31
法人税等調整額	△13	15
法人税等合計	163	47
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,211
四半期純利益	1,494	1,211

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
売上高	37,986	38,415
売上原価	18,299	18,145
売上総利益	19,686	20,269
返品調整引当金繰入額	101	98
差引売上総利益	19,585	20,171
販売費及び一般管理費	18,070	18,615
営業利益	1,515	1,556
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	27	10
受取手数料	52	62
持分法による投資利益	49	—
雑収入	100	55
営業外収益合計	230	136
営業外費用		
支払利息	44	34
持分法による投資損失	—	17
雑損失	21	35
営業外費用合計	65	87
経常利益	1,679	1,604
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	47	0
段階取得に係る差益	—	87
特別利益合計	47	89
特別損失		
固定資産除売却損	16	7
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	151
災害による損失	—	20
災害復興支援費用	—	228
特別損失合計	16	407
税金等調整前四半期純利益	1,710	1,286
法人税、住民税及び事業税	127	6
法人税等調整額	△26	△17
法人税等合計	100	△10
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,296
四半期純利益	1,610	1,296

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,657	1,258
減価償却費	369	384
のれん償却額	—	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△19
返品調整引当金の増減額(△は減少)	56	11
返品破損引当金の増減額(△は減少)	10	△3
利息返還補償引当金の増減額(△は減少)	△78	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△16	△21
受取利息及び受取配当金	△73	△18
支払利息	94	64
固定資産除売却損益(△は益)	25	5
持分法による投資損益(△は益)	△168	△42
投資有価証券評価損益(△は益)	—	175
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	△26
関係会社清算損益(△は益)	△2	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△87
災害損失	—	70
災害復興支援費用	—	228
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
売上債権の増減額(△は増加)	202	△1,475
たな卸資産の増減額(△は増加)	401	△924
仕入債務の増減額(△は減少)	564	1,330
その他	1,762	△49
<b>小計</b>	<b>4,725</b>	<b>1,024</b>
利息及び配当金の受取額	67	8
利息の支払額	△92	△59
災害損失の支払額	—	△61
災害復興支援費用による支出	—	△50
法人税等の支払額	△259	△190
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,440</b>	<b>669</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△366	△258
固定資産の売却による収入	3	4
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の売却による収入	100	34
貸付けによる支出	—	△9,500
関係会社の整理による収入	51	—
定期預金の払戻による収入	—	10
定期預金の預入による支出	△2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△218</b>	<b>△11,002</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	798	9,500
長期借入金の返済による支出	△2,280	△1,231
リース債務の返済による支出	△111	△138
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△177	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,771	7,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,440	△2,450
現金及び現金同等物の期首残高	5,296	6,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,737	4,392

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年6月20日)

	通販事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	現販事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	64,828	1,021	2,322	68,172	—	68,172
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	148	—	9	157	(157)	—
計	64,977	1,021	2,331	68,330	(157)	68,172
営業利益又は営業損失(△)	1,898	402	△115	2,185	(905)	1,279
経常利益又は経常損失(△)	2,254	473	△109	2,618	(991)	1,627

(注) 1 事業区分は当社グループの組織区分によっております。

## 2 事業区分の主な内容

- (1) 通販事業……インターネット・カタログ等を媒体とする通信販売事業
- (2) 金融事業……生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、クレジットカード事業及び金銭貸付事業
- (3) 現販事業……店舗販売を中心とした対面販売による現物販売事業

## 3 事業区分の変更

当社の連結子会社としておりました株式会社ニッセンプレミアムは、平成21年12月21日付にて、同じく連結子会社である株式会社ニッセンを存続会社とした合併により解散いたしました。この合併に伴い、カタログ企画業務、管理業務を中心とした共通業務が集約されたこと及び組織運営が一体化されたこと等から、第1四半期連結累計期間より株式会社ニッセンが株式会社ニッセンプレミアムから引き継いだ事業は、通販事業に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月21日 至 平成21年6月20日)

	通販事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	現販事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,892	1,066	3,243	73,202	—	73,202
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	209	—	1	211	(211)	—
計	69,101	1,066	3,244	73,413	(211)	73,202
営業利益	1,034	425	81	1,541	(1,004)	537
経常利益	1,215	756	68	2,040	(1,229)	811

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年6月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、グループ成長戦略の立案、グループポートフォリオの設計とM&A等による新規事業開発、グループ経営執行の監督に機能を特化し、通販事業を核としたグループ成長戦略及びグループ構造改革を確実に実現していくために、当社グループは「通販事業」、「金融事業」、「現販事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- (1) 通販事業……インターネット・カタログ等を媒体とする通信販売事業
- (2) 金融事業……生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、クレジットカード事業及び金銭貸付事業
- (3) 現販事業……店舗販売を中心とした対面販売による現物販売事業

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	通販事業	金融事業	現販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,112	908	2,338	69,359	—	69,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	186	—	6	193	△193	—
計	66,299	908	2,345	69,553	△193	69,359
セグメント利益又は損失(△)	2,235	△96	△18	2,120	△333	1,786

(注) 1 セグメント利益の調整額△333百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△333百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、本基準等を前第2四半期連結累計期間に適用した場合の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年6月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	通販事業	金融事業	現販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,828	1,021	2,322	68,172	—	68,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	148	—	9	157	△157	—
計	64,977	1,021	2,331	68,330	△157	68,172
セグメント利益又は損失(△)	1,644	430	△125	1,948	△320	1,627

(注)1 セグメント利益の調整額△320百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△320百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、当社の持分法適用関連会社である株式会社通販物流サービスの株式を追加取得し、連結子会社としました。これに伴い「通販事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては936百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

販売及び仕入の状況

## (1) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)	前年同期比(%)
通販事業(百万円)	66,112	102.0
金融事業(百万円)	908	89.0
現販事業(百万円)	2,338	100.7
合計(百万円)	69,359	101.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

## (2) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)	前年同期比(%)
通販事業(百万円)	32,869	102.9
現販事業(百万円)	1,267	146.8
合計(百万円)	34,137	104.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 金融事業は、仕入実績がないため該当事項はありません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。